

第7章 法律の制定及び改正の概要	103
1. 第193回通常国会提出法律案（7件）	103
2. 第196回臨時国会提出法案（7件）	104

## 第7章 法律の制定及び改正の概要

### 1. 第193回通常国会提出法律案等（7件）

会期：2017年1月20日～2017年6月18日

#### ・原子力損害賠償・廃炉等支援機構法の一部を改正する法律案

＜2017.2.7閣議決定（内閣府・経済産業省提出）＞

＜付託委員会：衆・参共に経済産業委員会＞

＜2017.5.10成立＞

原子力損害賠償・廃炉等支援機構から資金援助を受ける原子力事業者による廃炉等の適正かつ着実な実施の確保を図るため、当該原子力事業者は廃炉等積立金を同機構に積み立てなければならないこととする等の措置を講ずる。

#### ・企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律案

＜2017.2.28閣議決定（経済産業省提出）＞

＜付託委員会：衆・参共に経済産業委員会＞

＜2017.5.26成立＞

地域の成長発展の基盤強化を図るため、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域経済を牽引する地域経済牽引事業に係る計画を承認する制度を創設するとともに、当該計画に係る事業を支援するための措置等を講ずる。

#### ・中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律案

＜2017.2.28閣議決定（経済産業省・内閣府・財務省提出）＞

＞

＜付託委員会：衆・参共に経済産業委員会＞

＜2017.6.7成立＞

中小企業の経営の改善発達を促進するため、我が国の中小企業に係る著しい信用の収縮に対処するための危機関連保証の創設及び特別小口保険等の付保限度額の拡充を行うとともに、信用保証協会と金融機関の連携による中小企業に対する経営の改善発達の支援の強化等の措置を講ずる。

#### ・外国為替及び外国貿易法の一部を改正する法律案

＜2017.3.3閣議決定（経済産業省・内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省・環境省提出）＞

＜付託委員会：衆・参共に経済産業委員会＞

＜2017.5.17成立＞

事業の国際化の加速等に伴い、安全保障に関連する技術又は貨物の海外への流出の懸念が増大していることに鑑み、貨物の無許可輸出及び技術の無許可取引に対する罰則を強化するとともに、貨物の輸出入及び技術取引の禁止措置並びに対内直接投資に関する規制を強化する措置を講ずる。

#### ・化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律案

＜2017.3.7閣議決定（経済産業省・厚生労働省・環境省提出）＞

＜付託委員会：衆・参共に経済産業委員会＞

＜2017.5.30成立＞

化学物質による環境汚染をより適切に防止するため、新規化学物質の審査特例制度における国内の総量規制について、製造及び輸入に係る総量による規制を環境に対する影響を勘案して算出する総量によるものに改めるとともに、一般化学物質のうち毒性が強い化学物質に係る管理の強化を図る等の措置を講ずる。

#### ・特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律の一部を改正する法律案

＜2017.3.10閣議決定（環境省・経済産業省提出）＞

＜付託委員会：衆・参共に環境委員会＞

＜2017.6.9成立＞

特定有害廃棄物等の輸出入を巡る国際的な状況及び我が国のリサイクル技術の動向等に鑑み、特定有害廃棄物等の範囲の見直し、再生利用等事業者の認定制度の創設による特定有害廃棄物等の輸入手続の緩和等の措置を講ずる。

#### ・外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求める件

＜2017.4.18閣議決定（外務省・経済産業省提出）＞

<付託委員会：衆・参共に経済産業委員会>

<2017. 6. 9 承認>

外国為替及び外国貿易法（昭和 24 年法律第 228 号）第 10 条 1 項の規定により閣議決定がなされた「外国為替及び外国貿易法に基づく北朝鮮に係る対応措置について」（平成 29 年 4 月 7 日閣議決定）に基づき、2017 年 4 月 14 日から 2019 年 4 月 13 日までの間、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入について経済産業大臣の承認を受ける義務を課す等の措置を講じたことにつき、同法第 10 条第 2 項の規定に基づき国会の承認を求める。

## 2. 第 196 回通常国会提出法律案（5 件）

会期：2018 年 1 月 22 日～2018 年 7 月 22 日

### ・生産性向上特別措置法案

<2018. 2. 9 閣議決定（経済産業省・内閣府・内閣官房・総務省・財務省提出）>

### ・産業競争力強化法等の一部を改正する法律案

<2018. 2. 9 閣議決定（経済産業省・財務省・金融庁提出）>

※上記 2 法案を一括質疑

<付託委員会：衆・参共に経済産業委員会>

<2018. 5. 16 成立>

I o T、ビッグデータ、A I 等の新たな情報技術の社会実装を進めつつ、産業の新陳代謝を活性化し、更なる生産性向上を図ることにより、我が国産業の競争力を強化するため、プロジェクト型「規制のサンドボックス」制度の創設、データ共有・連携のための I o T 投資への減税、中小企業の設備投資を促進するための措置等を講ずるとともに、産業革新機構の組織・運営の見直し、株式を対価とする M & A や中小企業の事業承継に対する税制措置等を講ずる。

### ・不正競争防止法等の一部を改正する法律案

<2018. 2. 27 閣議決定（経済産業省・財務省提出）>

<付託委員会：衆・参共に経済産業委員会>

<2018. 5. 23 成立>

第四次産業革命の下、I o T や A I などの情報技術の革新が進み、企業の競争力は、データやその活用に移り変わりつつある中、ビッグデータ等と産業とのつながりにより

新たな付加価値が創出される産業社会（コネクテッド・インダストリーズ）へ対応するため、ビッグデータ等のデータの不正取得・使用等に対する差止めの創設、J I S の対象へのデータ、サービス等の追加、中小企業の特許料等の一律半減等の措置を講ずる。

### ・特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律の一部を改正する法律案

<2018. 3. 6 閣議決定（経済産業省・環境省提出）>

<付託委員会：衆・参共に経済産業委員会>

<2018. 6. 27 成立>

モントリオール議定書改正に基づく代替フロンの生産量・消費量の削減義務を履行するため、新たな国内担保措置として、代替フロンの製造及び輸入を規制する等の措置を講ずる。

### ・エネルギーの使用の合理化等に関する法律の一部を改正する法律案

<2018. 3. 9 閣議決定（経済産業省・財務省・国土交通省提出）>

<付託委員会：衆・参共に経済産業委員会>

<2018. 6. 6 成立>

2030 年エネルギーミックス実現に向け、経済成長と両立した徹底した省エネを進めるため、製造業等における同業種やサプライチェーン上の複数事業者の連携による省エネ取組の認定・評価や、運輸部門における規制の対象となる荷主の範囲の拡大等の措置を講ずる。

### ・株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案

<2018. 2. 9 閣議決定（内閣府・総務省・財務省・厚生労働省・経済産業省・金融庁提出）>

<付託委員会：衆・参共に内閣委員会>

<2018. 5. 16 成立>

地域における総合的な経済力の向上を通じた地域経済の活性化を引き続き図るため、今後のニーズが低いと見込まれる一部業務（特定信託引受業務及び特定出資業務）を除き、株式会社地域経済活性化支援機構の業務の一部の期限を延長する。

・海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律案

<2018. 3. 9 閣議決定（内閣府・経済産業省・国土交通省提出）>

<付託委員会：衆・内閣委員会> <審査未了で廃案>

海洋再生可能エネルギー発電事業の長期的、安定的かつ効率的な実施の重要性に鑑み、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用を促進するため、基本方針の策定、海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域の指定、当該区域内の海域の占用等に係る計画の認定制度の創設等の措置を講ずる。